

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-02	資源循環型社会の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価						
	所管課長名	事務事業名			指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価							
									特定財源			一般財源						国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	30年度の方向性 現状維持		
15-02-05	ごみ対策課 管理係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例	対象	住民登録世帯数	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：H28年度は家庭ごみ有料化及び全品目戸別収集に向けて、「家庭ごみと資源物の出し方」パンフレットを作成しH29年度に全世帯へ配布予定。 総合評価（課題・方向性）：家庭ごみ有料化後の家庭ごみと資源物の適切な排出方法や適正な処理の方法を分かりやすく解説し、市民のごみやりサイクルに対する意識付けを行うとともに、ごみの減量、資源化を推進していくうえで必要な事業である。			
		ごみ対策課長 中谷 義昭					補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段	分別パンフレットを全戸に配布して、ごみの出し方及び資源物の分別方法を周知する	60,000	81	81	1,563					1,563	33	1,596		27	98	
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）	目的・意図	ごみの出し方及びリサイクル対象品を理解してもらい、ごみだしのルールを徹底する	60,000	79	79	898					898	32	930		16		
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当（廃止年度 年度）					近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他（ ）			60,000	77	77	186					186	32	218		4		
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）					その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象（平成 年度）																	
	分別啓発事業																								
15-02-06	ごみ対策課 管理係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	対象	住民登録世帯数	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 拡大 説明：制度は現状維持。今後、家庭ごみの有料化を迎え、申請者数の増加を見込む。 総合評価（課題・方向性）：助成対象としてダンボールコンポストも含まれるので、広報、講習会等を通して、引き続き市民が取り組める身近なごみ減量策として普及、促進に努める。				
		ごみ対策課長 中谷 義昭					補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段	生ごみの減量化処理機器を購入した市民に助成金を交付する	45	3.13	2.95	586					586	218		804	17,867	101	
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）	目的・意図	同機器の購入を促進し、生ごみの減量化を目指す	14	2.94	2.94	213					213	211		424	30,286		
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当（廃止年度 年度）					近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他（ ）			17	2.94	2.94	195					195	208		403	23,706		
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）					その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象（平成 年度）																	
	生ごみ減量化処理機器購入費助成事業																								
15-02-07	ごみ対策課 管理係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	①東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 ②東久留米市資源回収報奨金交付要綱	対象	集団回収によって回収された紙類、金属類、古布	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：制度は現状維持となるが、家庭ごみ有料化の実施により実施団体と回収量の増加を期待する。 総合評価（課題・方向性）：集団回収による資源量が減少傾向にあるが、家庭ごみ有料化に向けて市民への周知活動の拡大を図り、資源化量の増加を期待する。				
		ごみ対策課長 中谷 義昭					補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段	資源集団回収を行っている団体に、引き渡し量に応じて市が報奨金を交付	284	56.6	55.3	28,649					4,649	1,194		29,843	105,081	97	
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）	目的・意図	紙類、金属類及び古布のリサイクル促進を図る	281	55.1	55.1	28,191					4,191	1,151		29,342	104,420		
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当（廃止年度 年度）					近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他（ ）			284	57.1	57.1	30,395					6,395	1,137		31,532	111,028		
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）					その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象（平成 年度）																	
	資源集団回収事業																								
15-02-08	ごみ対策課 管理係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 ③東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則	対象	ごみ集積所に出された新聞、雑誌、段ボール	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：家庭ごみの有料化に向けて、本年7月からの紙類の排出場所を現行の集積所に排出する方法から建物ごとに回収する戸別収集への変更を予定している。 総合評価（課題・方向性）：リサイクルに対する市民の意識づけを行うとともに、ごみの減量、資源化を推進し、適正に処理していく上で必要な事業であり、高いリサイクル率を維持していく。				
		ごみ対策課長 中谷 義昭					補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的（改正実施年度 年度） 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段	週1回収し、リサイクルする	157	2,323	2,272	33,669					33,669	33,669		214,452	102		
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し					事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）	目的・意図	紙類は資源であることを周知し、リサイクルの促進を図る	153	2,261	2,261	33,010					33,010	33,010		215,752			
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当（廃止年度 年度）					近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他（ ）			153	2,370	2,370	32,706					32,706			32,706	213,765		
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）					その他	財政健全経営計画 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象（平成 年度）																	
	紙類リサイクル事業																								

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-02	資源循環型社会の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価											
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単当たり コスト 円	目標達成率 %	評価												
								特定財源			一般財源						国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	30年度の方向性	現状維持						
15-02-09	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例	対象 自宅で剪定した枝木	回収件数 (件)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					724	30	34	520						520	10,951	11,471	15,844	85	説明：家庭ごみ有料化に向けて、ごみの資源化率を高めるために積極的に市民への周知を図り、回収量の増加を見込む。			総合評価（課題・方向性）：リサイクルに対する市民の意識づけを行うとともに、ごみの減量、資源化を推進し、適正に処理していく上で必要な事業であり、高いリサイクル率を維持していく。							
	平成27年度																												
	600																												
	平成26年度																												
	690																												
増加を目指す指標																													
15-02-10	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例	対象 回収した粗大ごみ	選別作業稼働日数 (日)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					259	182	189	6,722						6,722	10,951	17,673	68,236	96	説明：現状維持			総合評価（課題・方向性）：高いリサイクル率を維持していく。							
	平成27年度																												
	258																												
	平成26年度																												
	256																												
増加を目指す指標																													
15-02-11	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等 □ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律 ③東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 ④東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則	対象 容器法に定める容器包装プラスチック	回収日数 (日)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					259	1,499	1,340	151,592						111,591	1,103	152,695	589,556	90	説明：家庭ごみの有料化に向けて、本年7月からの紙類の排出場所を現行の集積所に排出する方法から建物ごとに回収する戸別収集への変更を予定している。			総合評価（課題・方向性）：家庭ごみ有料化後は排出者への負担をお願いすることでごみの排出抑制を期待でき、また本年7月から戸別収集を実施し、排出者責任の意識を向上を目指す。また、全品目戸別収集開始後はごみ収集資源回収業務全体で委託車両6車の増車を見込む。							
	平成27年度																												
	259																												
	平成26年度																												
	258																												
減少を目指す指標																													
15-02-12	ごみ対策課 業務係 ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等 □ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 ③東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則	対象 清掃施設（ボックス、ステーション）に排出される可燃ごみ	収集回数 (回)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					207	2,824	2,796	330,480						136,200	194,280	330,480	1,596,522	99	説明：家庭ごみ有料化に向けて、平成27年度第2回定例会において東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正が可決され、H28年10月から可燃ごみの戸別収集を開始した。			総合評価（課題・方向性）：家庭ごみ有料化後は排出者への負担をお願いすることでごみの排出抑制を期待でき、また有料化に伴い戸別収集を実施し、排出者責任の意識を向上を目指す。また、有料化後はごみ収集資源回収業務全体で委託車両6車の増車を見込む。							
	平成27年度																												
	208																												
	平成26年度																												
	207																												
減少を目指す指標																													

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-02	資源循環型社会の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価								
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価								
								特定財源			一般財源							30年度の方向性				現状維持				
15-02-13	ごみ対策課 業務係 ごみ対策課長 中谷 義昭 不燃ごみ収集事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 ③東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則	対象 清掃施設(ボックス横、ステーション)に排出される不燃ごみ	収集回数(日)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
					259	284	213	40,225	5,800	34,425	0	40,225	155,309	75	説明：家庭ごみ有料化に向けて、平成27年度第2回定例会において東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正が可決され、本年7月から不燃ごみを含む全品目の戸別収集を開始を予定。また、有料化後は排出者への負担をお願いすることでごみの排出抑制を期待でき、排出者責任の意識を向上を目指す。また、有料化後はごみ収集資源回収業務全体で委託車両6車の増車を見込む。											
					平成27年度	再生利用のため固形燃料化(RPF化)した量(t)	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	効率性	3	達成度	1
					259	225	40,257	5,800	34,457	0	40,257	155,432	説明：H27年度と比較して事業や作業日数等に変更が無いため、効率性に変更は無い。また有料化説明会の効果で分別排出が進み、燃やせないごみの排出量が増加傾向にあることから、達成度が下がった。													
					平成26年度	219	40,225	5,800	34,425	0	40,225	155,911														
					258	減少を目指す指標	219																			
259	36	35	1,921	6,896	8,817	34,042	97	説明：家庭ごみの有料化に向けて、本年7月からの有害ごみの排出場所を現行の拠点に排出する方法から建物ごとに回収する戸別収集への変更を予定している。																		
平成27年度	収集量(t)	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	効率性	3	達成度	3			
259	37	1,805	1,805	6,648	8,453	32,637	説明：H27年度と比較して事業や作業日数等に変更が無いため、効率性に変更は無い。																			
平成26年度	35	746	746	6,572	7,318	28,364																				
258	減少を目指す指標	35																								
259	1,733	1,754	960	4,414	5,374	20,749			96	説明：本年7月からの家庭ごみと資源物の排出方法が戸別収集に移行することで、現行の清掃施設を使用しないことになるため、これまで以上の不法投棄対策が求められる。																
平成27年度	回収された不法投棄の件数(件)	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	効率性	3	達成度	3			
259	1,824	1,847	903	4,273	5,176	19,985		説明：H27年度と比較して事業や作業日数等に変更が無いため、効率性に変更は無い。																		
平成26年度	1,722	373	4,207	4,580	17,752																					
258	減少を目指す指標	1,722																								
259	72	72	4	256	260	2,600	100		説明：現状維持																	
平成27年度	配布自治体数、議員数、配布希望市民数(人)	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	効率性	3	達成度	3			
100	72	4	248	252	2,520	説明：H27年度と比較して、発行部数や印刷代など変更は無く、効率性には変化はない。																				
平成26年度	72	4	245	249	2,490																					
100	増加を目指す指標	72																								
100	72	4	245	249	2,490																					
100	72	4	245	249	2,490																					
100	72	4	245	249	2,490																					

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-02	資源循環型社会の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価					
	所管課長名	事務事業名			指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単当たり コスト 円	目標達成率 %					
										特定財源			一般財源											
15-02-17	ごみ対策課 管理係	ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 し尿汲み取りの所有者及び占有者	事業内容・活動手段 汲み取り式のトイレの所有者及び占有者からの申請に基づき、委託作業車が汲み取りを実施している	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持	総合評価(課題・方向性): 対象となる件数は減少を続けているが、市民生活維持を続けるうえで事業は継続する必要がある。		
			346				100	100	2,826						2,826	748	3,574	10,329	100					
	平成27年度																							効率性 2 達成度 3 説明: H27年度と比較して、汲み取り実施件数は減少しているが人件費増により効率性が下がった。
	400																							
	平成26年度																							
	462																							
削減を 目指す 指標																								
15-02-18	ごみ対策課 管理係	ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 ごみ対策課ごみ収集事業従事職員	事業内容・活動手段 安全運転管理の徹底を行う	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持	説明: 現状維持。安全運転管理者講習会のほかに、職場内での安全運転講習会を実施済み。 総合評価(課題・方向性): 毎日の朝礼等での安全運転に関する情報提供や注意喚起を繰り返している、この取り組みを継続実施していく。		
			1																					
	平成27年度																							効率性 3 達成度 3 説明: H27年度と比較して、大幅な変更は無く、効率性に変化はない。
	1																							
	平成26年度																							
	2																							
内部管理 事業等																								
15-02-19	ごみ対策課 管理係	ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 ごみ対策課庁舎	事業内容・活動手段 ごみ対策課庁舎の維持管理、設備の保守委託	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 その他	説明: 旧庁舎は平成28年度内に解体済み。本設の実施設計委託から増築工事、確認申請完了まで施設建設課が主体となつて行う業務であるため、また法令に基づいて行う事業であることから、業務フローや制度改正の改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性): 昭和48年に建設された旧庁舎の解体工事が終了し、現在の仮設庁舎に増築し、全体を新庁舎として使用する予定である。また、庁舎敷地については、今後ごみ対策課庁舎敷地の使用方法等を精査、検討を行う。		
			235				257	259	20,836															
	平成27年度																							効率性 1 達成度 3 説明: H27年度と比較して、旧庁舎解体に係る費用が増加したため効率性が下がった。
	231																							
	平成26年度																							
	211																							
増加を 目指す 指標																								
15-02-20	ごみ対策課 業務係	ごみ対策課長 中谷 義昭	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民が申し込んだ粗大ごみ	事業内容・活動手段 電話又はファクスで受け付け。地域別に週5回の戸別収集	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持	説明: 現状維持 総合評価(課題・方向性): 粗大ごみからの資源化については、現状を維持し、希少金属を含む中型家電、基盤類についても解体することにより資源化に努める。また、平成25年4月1日に施行された、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、小型家電の回収を行っており、市民への周知を図り、資源化の促進に努める。小型家電については、2020東京オリンピック・パラリンピックにおける「都市鉱山から作る! みんなのメダルプロジェクト」に参画し、持続可能な循環型社会の形成に繋げていく。		
			64,183				73	57	9,607															
	平成27年度																							効率性 3 達成度 1 説明: H27年度と比較して、粗大ごみの排出量が増加したため効率性が下がった。
	59,888																							
	平成26年度																							
	59314																							
削減を 目指す 指標																								

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-02	資源循環型社会の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	30年度の方向性			現状維持				
								特定財源							一般財源		説明					
15-02-21	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭 柳泉園組合参画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 柳泉園組合 事業内容 東久留米市、清瀬市及び西東京市の3市によるごみの中間処理を共同処理するための一部事務組合であり、ごみの搬入量等に応じた負担金を支出する。 活動手段 目的・意図 構成市からの負担金により、可燃、不燃、粗大ごみ、資源物の中間処理及びし尿処理を行っている。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				1				534,711					534,711	205	534,916	534,916,000	-	説明：現状維持				
				平成27年度																説明：H27年度と比較して、大幅な変更は無く、効率性に大幅な変化はない。		
				1				582,074						198	582,272	582,272,000		効率性	3	達成度	3	
				平成26年度																		
15-02-22	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭 東京たま広域資源循環組合参画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 東京たま広域資源循環組合 事業内容 多摩地域25市1町を構成団体として、ごみの最終処分(リサイクル)を共同処理するための一部事務組合で、ごみの搬入量等に応じた負担金を支出する。 活動手段 目的・意図 可燃ごみについては、平成18年度からエコセメント事業を開始し、マテリアルリサイクルを実現している。不燃ごみについては、埋め立て事業を行っているが、当市では平成17年度から、搬入を行っていない。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				1				366,256						68	366,324	366,324,000	-	説明：現状維持				
				平成27年度																説明：H27年度と比較して、大幅な変更は無く、効率性に大幅な変化はない。		
				1				367,763						66	367,829	367,829,000		効率性	3	達成度	3	
				平成26年度																		
15-02-23	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭 一般廃棄物処理基本計画改定事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市清掃行政 事業内容 平成19年度から15年間の長期計画の中で、平成29年度に第3期計画の改定を行うため、市長から諮問を受けた廃棄物減量等推進審議会での審議をし、市長へ答申する。 活動手段 目的・意図 東久留米市における一般廃棄物の減量や適正処理、資源の有効利用を図るため、処理基本計画を策定する。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	休止		
				5				2,476					256	2,732	546,400	-	説明：次期策定は平成33年度					
				平成27年度																総評価（課題・方向性）：審議会は5回開催し、市長へ答申を行うとともに、基本計画の見直しを行った。基本計画は15年間の計画に、5年ごとの見直しとなる。5年後の次回は、新たな15年の計画策定となり、柳泉園組合構成3市とも連携して計画策定を行う必要がある。		
								0								0	-	説明：東久留米市一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、市長から諮問を受けた審議会での審議を行い、市長へ審議会の答申を行う。基本計画策定にあたっては、コンサルに業務委託を行った。				
				平成26年度																		
15-02-24	ごみ対策課 管理係 ごみ対策課長 中谷 義昭 家庭ごみの有料化	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業内容 「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「容器包装プラスチック」の3品目について、排出者となる市民から従量制による手数料を徴収する。 活動手段 目的・意図 「ごみの減量」「公平な負担」「ごみに対する意識の向上」を目的とし、発生抑制、再資源化の推進を進めることで循環型社会の形成に寄与する。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				131	5,000			54,763					54,763	25,661	80,424	613,924	-	説明：家庭ごみの有料化に向けた市民周知については、土日開催が多くを占めた。また、事務手続き等については、家庭ごみ有料化実施計画に基づき事務を行っている。				
				平成27年度																説明：ボックスの撤去や代替容器の設置、戸別収集容器の配布など、全品目戸別収集に移行するための準備がほぼ整った。また不法投棄対策を行い、実行者への直接指導等を実施している。		
								0								0	-	説明：H29年7月から全品目戸別収集を開始し、10月から有料化をスタートさせる。H29年度は指定収集袋の製造管理配送業務、手数料収納代行業務、市民対応等業務が集中するが、広報等の市民周知を丁寧に行うとともに、家庭ごみの有料化への移行をスムーズに行う。				
				平成26年度																		